

**「ポスト G7 伊勢志摩サミット」を見据えた
グローバル・ヘルス安全保障分野における
日本が果たすべき官民連携リーダーシップについて**

2016年7月22日

黒川 清

政策研究大学院大学 客員教授

日本医療政策機構 代表理事

内閣官房健康・医療戦略室健康・医療戦略参与

○ 背景

- ・2016年5月に、安倍総理のリーダーシップのもと「G7 伊勢志摩サミット」が成功裏に開催された
- ・グローバル・ヘルス分野においても、薬剤耐性(AMR)等の課題について、「国際保健のための G7 伊勢志摩ビジョン」が発表されるなど、国際協力の体制構築が加速された
- ・2016年9月の、G7 神戸保健大臣会合においても、グローバル・ヘルス分野における、さらなる議論の深化と、我が国が強いリーダーシップを発揮することが期待されている
- ・グローバル・ヘルス分野は、我が国の国際貢献課題であるのみならず、感染症対策等の健康危機管理も含め、国民の生命と安全の確保に直結する安全保障課題でもある
- ・また、アジア太平洋地域における、グローバル・ヘルス分野での日本の貢献は、我が国の保健外交および同地域の安全保障という観点からも、極めて重要である
 - 同地域は、民間企業・民間 NGO にとっても重要な市場・活動場所であり、防衛省の国際医療人道支援活動等、官民連携で取り組むことができる活動が多い
 - たとえば米国による、民間 NGO を含めた官民連携による国際医療人道支援活動等があり、同地域での米国のプレゼンスの維持・向上に寄与している
 - 今後同地域における国際医療人道支援活動については、米国を含めた国際社会から、我が国の強いリーダーシップを期待する声も大きい

○ 提案

1. アジア太平洋地域における、国際医療人道支援活動等は、我が国においても、官民が連携しつつ、引き続き省庁横断的に策定し、積極的に推進する
2. 防衛省と民間 NGO が協働して行う国際医療人道支援活動である、「パシフィックパートナーシップ」(*)等、同地域における官民連携の取り組みを加速させ、派遣国の健康増進と我が国の安全保障に寄与する
3. 以上を推進するため、防衛省を含めた関係省庁・関連 NGO・国際医療支援団体・関連する健康医療関連企業等が参加する協力体制を構築する

*米国が計画・実施する、国際医療人道支援活動等の多国間による官民連携プログラム。我が国は、2016年にベトナム・パラオに輸送艦を派遣